

令和7年度 第1回 県・市町懇話会 議事録

日時：令和7年4月21日（月）15:00～16:30

於：ラッセホール 2階 ローズサルーン

出席者：兵庫県（知事・副知事・理事・防災監・教育長・各部長）

兵庫県：41市町（オンライン4市町含む）

【開会挨拶】

（齋藤 兵庫県知事）

おつかれさまでございます。本日令和7年度第1回の県・市町懇話会ということでご挨拶をさせていただきます。

年度初めの大変ご多忙の中、今回、オンラインも含めまして、多数の市長、町長の皆様にご参加を賜りまして、まずは御礼申し上げます。

また平素から県政の推進にご理解そしてご協力いただいておりますことも感謝申し上げます。県内の市や町の首長さん、そして、県の幹部が一堂に会しまして幅広い分野の意見交換を行うということで、県と市や町のさらなる連携強化を図るというところを期待しております。

さて4月13日に万博が開幕をいたしました。命輝く未来社会のデザインをテーマとし、世界中の様々な最先端の技術が一堂に集結しており、そして技術のみならず文化、そして人が集うという場になっております。

多くの方々が来場されるなど盛り上がっていると感じております。

兵庫県でもひょうごフィールドパビリオンを初めとして、様々な取組を皆様と連携しながら実施させていただきました。ひょうごエキスポウィークや、ひょうご楽市楽座そういったものも含めまして、ぜひ皆様方のそれぞれの地域、そして兵庫県の五国の魅力を余すことなく発信することによって、誘客の拡大や、地域の活力を創出することに繋げていきたいと思っております。

まだスタートしたばかりで、課題もあると思っておりますけども、ぜひ皆さんとともに盛り上げていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また今年には阪神・淡路大震災から30年という節目になります。災害の対応力の強化、南海トラフ地震を初めとする、これからの地震への備えも含めまして、大切な年になります。防災庁の設置の要望につきましても先日、酒井市長、庵途町長とともに、瀬戸内閣府副大臣の方に要望をさせていただきました。兵庫県における拠点の設置に向けまして引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

#7119の全県展開、そして特殊詐欺被害対策など、県民の皆さんの安全安心の確保にも注力していきたいというふうに考えております。

また本県は少子化、そして若い世代の県外流出というものが続いております。若者Z世代応援パッケージをさらに今年も加速しまして、高等教育の負担軽減、教育環境の充実など、若い世代の方々が兵庫で子供を産み育てたい、そして働き住みたいと思っていただけるような、そんな環境づくりを進めていきたいと思っております。

今日は後程、県幹部それぞれから令和7年度の主な取り組みを説明させていただいて、意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(酒井 丹波篠山市長 (市長会会長))

本日は齋藤知事をはじめ、県と幹部の皆様、ご出席をいただきまして、県・市町懇話会を開催いただきましてありがとうございます。どうかよろしくお願いいたします。

先日、齋藤知事が防災庁の設置を国に要望に行かれまして、私と庵途町長が同行させていただきましたが、国においては、兵庫県の防災の取組を高く評価をいただいていることが良く分かりまして、大変うれしく思っております。これからも、兵庫の良いところをどんどんPRしていただきたいと思います。

大阪・関西万博、兵庫フィールドパビリオンも始まりまして、これを機に、神戸の街はもちろん、兵庫県の地方部の自然や豊かな歴史や文化、是非こういったところを、多くの人にPRをしていただければと願っております。私たち市長・町長は、それぞれの市町の魅力を高めながらこの少子化のなかどのように若い皆さんに定着してもらって、どのようにこの町を未来に繋いでいけるか、こういったことに今一生懸命取り組んでいます。特に地方の農村部においては大変厳しい状況となっております、大切な意見交換の場となっておりますので、どうか本日もいろんなご報告いただきますけれども、本日に限らずこれからも心安く気安く意見交換の場を是非お願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今年市長選挙がたくさんある年でして、4月だけでも6つ選挙がありまして伊丹の藤原市長におかれましては、20年お勤めいただき、伊丹市のみならず兵庫県の発展についても大変活躍いただきまして、今日が最後の公式の場となります。

ありがとうございました。本日はよろしくお願いいたします。

(庵途 佐用町長 (町村会会長))

失礼します。県下12町を代表しまして一言ご挨拶させていただきます。まずは新年度がスタートいたしました。今年1年間、それぞれ大変お世話になりますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。

新年度の予算の編成を各市町で行ってきたところですが、今年の予算編成の中で感じたのは、今までと違って、人件費、経常経費が急激に増大していたということが、非常に町財政、それから運営において、これからどうなっていくのか、なかなか厳しいということを感じております。

それとあわせて、人材、職員の採用についても、県でもいろいろと辞退があったという話も報道されておりますけれども、私どもの町でも、やはり、内定した職員の半分ぐらい

が辞退をされる、これから、同じ公務員といっても、私たちのような小さな町、自治体ほど、厳しい状況になってくるのだろうなということを痛感しております。そういう意味で小さなそれぞれの自治体だけでは、安定した行政、この町の運営ができません。

そういう意味で、今後とも、県当局の皆さん方に、いろんな面でご支援と、ご協力をいただきますように、どうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上挨拶とさせていただきます。

【資料説明】（省略）

（松本 尼崎市長）

どうぞよろしくお願いいたします。3点ございまして、まず1点は有機農業の出口対策に関してですが、尼崎も昨年度、神戸西区のひだまり農園の有機米と多可町の有機味噌とこの有機農業での給食での利用、現場では、いろんな議論がありまして、特に教育委員会サイドからすると、調達が大変だということと、あと、価格から高くて給食費に転嫁できない、こういう話と、毎回できるわけではないのに何の意味があるのかとこういう話があって、私からは、国も県も有機農業を一生懸命やっているんだから、有機農業普及という観点で、一食でもやることは意味があることだということできましょうということできらせていただいたんですけども。

要は農業振興なのか食育なのかみたいな問題で、常に部局間で、ぶつかり合っていて、そんなやれと言うのなら農業振興でお金出してくれと、こういう感情が教育委員会サイドには必ずあると思います。いろんな考えありますけどもやはり県内で有機農業一生懸命やってる地域があるのであれば、ちょっと農業振興の観点で例えば、各市1回でもいいから有機農業やってくださいという形で、例えばその決算常用を使うとか、場合によっては、基金を調整するとか、2年でも3年でもいいから1回でも例えばやってもらおうということによって、普及もしますし、そのあとそうすると1回やると、自治体も、1回入れたからには、もう継続しなきゃということで、考え出して給食費の中で見ていくのか、農村振興の方で見ていくのか、そういう議論になってくると思いますので、そういったブーストみたいなものをかけるというのも1つ効果ではないのかというふうに、現場から見ると思うところがあります。

もうひとつは、私立高校の魅力向上の検討化なんですけど、検討会、これ無償化に向けて、大変大きな課題だと思っています。

やはり特にこの阪神間中心に私学の割合が多い中で、大阪のように、キャップ性を入れるのか入れないのか、あとおそらく総務部においては法人指導はしてると思いますけど、教育指導を私学はほとんどしていないという中で、お金だけたくさん出して、これまでのように私立の教育の内容の自由をこれまで認めながら、法律においてはある程度資料要領

に従ってきっちりやってくださいというこういう形でやっていくところを、例えば一定の規制を課して、イコルフットイングしていくとか、教育のあり方も含めて、それか公立の方をもっと自由化するとか、いろいろそういう議論をちょっと経ていかないといけないと思います。一定そういう教育内容のところの議論もぜひしていただかないと、公私間格差の問題がますます出てしまうのかなと思っております。

なのでぜひこれは国の財源もめどのない中で議論されてると思っておりますので、大変だと思っておりますが、早めに情報をいただきながら、問題意識を共有したいなというふうに思っております。

というのは、並行してやはり公立高校の位置付けを検討していかないといけないと思っております。姫路も我々（尼崎）も明石も西宮も市立高校を持っていますが、特に影響が大きいと思ってるのは公立高校の普通科だと思っております。

工業とかは割と公立の強みというのがあると思いますが、普通科は私学とバツティングをしていくと思っておりますので、そうするとこれからの公立高校の普通科を、この先どういう特徴を出していくか、職業系でいくのか、超進学校で行くのか、いろんな底辺のところの課題を、いろんな特徴の出し方があると思っておりますけど、そういうのを我々も早く検討していきたいなと思っております。この私立の検討会と必ず連動する問題だと思っておりますので、そういうところの問題意識で発言しますので、また共有を早めさせていただければというふうに思います。

あと最後、部活動の地域移行ですが、これは今、神戸市さんがひっぱり形で、阪神間を中心に、令和8年度半ば、ないしは令和9年度いっぱいぐらいで完全に地域移行をしていくという方向で、各自治体動いています。

これは国よりも検討が進んでいる状況になっておりまして、これはこれで、おそらく、部活動の負担をなくしていくというよりは、地域移行してメニューを多様化していきながら機会を増やしていくということではありますが、一定の負担が生じると思っておりますので、ここをどうしていくのかは自治体で考えなくてはいけないと思っておりますが、県も是非ともここをフォローしておいていただきたいと思っております。

おそらく民間がいっぱい入ってきますので、月当たりの額が増えていく可能性は大にあると思っております。これはこれで、各自治体で考える事ですが、課題は、これが一定見えてくると、高校の部活をどうするのって話があると思っております。中学校だけ移行してて、公立高校も、例えば社とか市尼とか体育会系は、もともと部活をやる前提で、学校ができていますが、普通科の先生の中には、別に部活の顧問をやりたくないのにやらされている先生は中学校と同じような事情がありますので、遠からず中学校が移行したら高校の先生方も意見を出してくるんじゃないかと思っておりますので、これはやはり、市立と県立とセットで考えていかなきゃいけないところがあると思っておりますので、教育委員会、是非そこは国も全然議論は進んでいないと思っておりますけれども、早かれ遅かれ来ると思っておりますので、いろいろ問題意識を共有しながらやれたらというふうに思っておりますので、よろしくお願ひします。

(丸谷 明石市長)

明石市です。どうぞよろしくお願ひいたします。私からも3点お願ひをさせていただきますと思います。

1つは、#7119、先ほどご説明ありました救急安心センターの実施につきまして、明石市として令和5年の東播磨地域づくり懇話会において、私の方からも知事にお願ひをさせていただきました。現在県において取組を進めていただいているということで、先日も運営委員会設置に向けた説明会を開催していただきました。まずはお礼を申し上げたいと思います。

その上で、本年7月運用開始を目指してというふう聞いておりますが、本市においても、救急出動件数が本当に増加しております。今後、このまま増加するようでしたら、増台することも考えていかなければならない中で、#7119の効果も併せて、見極めていきたいと思ひますので、7月ということですが、できるだけ早期の開始をお願ひしたいと思ひます。

それから2点目です。先ほど尼崎市長もおっしゃいました学校給食における有機食材の確保についてです。明石市では、有機そして地産地消の給食の日というのを設定しまして、令和6年度は小中学校それぞれ3回ずつ実施をしました。そして、生産者の顔が見えるようにということで、兵庫大学で栄養学を学ばれる学生さんたちにご協力いただき、動画を6種類作成していただきまして、食育に繋がるようにも工夫しました。ホームページでこの動画見ただけですのでぜひご覧いただければと思ひます。

今年度は、月1回程度の特別献立として、有機農産物を使用するということと、さらに冬場になると思うんですけども、有機地産地消給食ウィークとして、集中的に1週間、有機食材、地産地消の食材を提供するというようなことも考えているところです。その中で、できるだけ地域の兵庫県の食材の調達をしていきたいと思ひているのですが、実際に実現が難しく、昨年度は、ニンジンが北海道、大根は長野県というような、遠方から食材を調達しなければならないという状況でした。先ほどご説明ありましたように、県の令和7年度予算では、学校給食の県産食材の供給拡大支援に取り組まれるということで、ぜひ食育、そして農業振興、SDGs、そういった地産地消という大きな観点から、市町の状況に対応していただき、取組を強力に推進していただきたいということと、コーディネーター制度を取り入れられると思ひますが、コーディネーターの役割におきましては、ぜひ、市町の実情に合わせたコーディネートの一環の構築をお願ひしたいと思ひます。

そして3点目ですが、生活交通の維持に向けた取組についてです。市民の重要な移動手段であります路線バスについては、どこの市町も同じだと思ひますが、運転手不足や赤字による不採算を理由に、減便廃止が続いております。運転手不足への対応は国や県によって、バス事業者を支援する取組を行っていただけますけれども、依然として運転手不足は深刻な状況で、抜本的な対策が必要だと思ひます。ぜひ、対策の充実化をお願ひしたいと思ひます。

また、路線バスの撤退や、減便によって市民からコミュニティバスによる路線の拡大を希望する声が年々高まっています。私も市長就任以来、この2年間毎月行ってる対話ミー

ティングでは、どのようなテーマにおいてもまた、どの地域に行っても、その対話で共通課題として挙がるのが、移動手段、コミュニティバスの問題です。ぜひ、コミュニティバスの運営にあたっては、県から今補助金をいただき運営していますが、新たな路線の設定や増便を行うには、予算上の課題が多くありますので、なかなか実現が難しい状況です。ぜひとも県による拡充の支援をお願いしたいと思います。

以上3点です。どうぞよろしく願いいたします。

(石井 西宮市長)

まず1つが企画部のスマートひょうごの実現ということ、これは大変私の市で力強く進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いしたいというところですが、具体的な話をいたしますと、例えば今朝も会議をしてたんですが、この前市役所の自動交付機で、高齢の女性が自動交付機の前で悪戦苦闘していて、私がそこを通りかかったら、課税証明がいると言うから、「何でおばあちゃん課税証明がいるんですか」と言ったら、「市営住宅に住んでるんで、それを毎年出すんです」というような話でした。

そういう中で結局今後、こうしたシステムの標準化によって、その高齢女性が、課税証明を毎年わざわざプリントアウトして出してもらわなくてもよくなる。そうしましたら、市としては、毎年「どうぞその情報を見てください」となれば、いちいち紙で課税証明を出さなくても受けれるということにはなっていくと。ただそれが毎年なんで、それがもうずっとその女性がいいよと言ったら毎年見に行って、課税証明を出さなくてもいいようにする。それは公営住宅法上、毎年何らかのやりとりをしなきゃいけないのか。市としてその情報を集約していればいいのかといったようなことがありますけれども、そうしたやり取りがありました。その文脈で、県営住宅の場合はどうなんだろうかというふうになったときには県との話のなかで、将来的には、同じような手続きを無くしていきたいと。そうしたことについて、是非俯瞰をした目で他部局のところも含めて我々もどんどん提案したいと思っておりますので、同じ文脈で言いますと、県ではないですけれども兵庫県の後期広域連合は、これも今日所管に聞いたんですけれども全部紙の書類で出せというようなふうになっているとのございます。そういう中で鳥取県は、聞くところによりますと鳥取県の後期高齢者の連合は、デジタルであると。ただ、後期高齢というカスタマーサイドがちょっとデジタルとは遠いところなんで、それを強引にデジタルにすることが合理的なのかどうかということがありますが、ただ、こちらとしましても、とにかく仕事を減らしたい、デジタル化でうまくいきたい、横つなぎしたいというとき、県の企画部以外のところで実は、県のところで滞ってる場合もあるかもしれませんので、そこが全然、様々な提案をしながらやりたいと思っておりますので、ここ期待しておりますので、是非一緒にやっていければと思っております。

それから2つ目が、先ほど松本市長が公立高校のお話をされました中で、うちも、市立高校が2つございます。こういう中で、昔は総合選抜という形でしたが、今は第2学区全般という中で、これは他市の市民の学生さんもいっぱい来ていただいているという喜ばしいところでもありますが、一方で今後、少子化というのは異論なくある。西宮市において

は県立カブ校（甲山校）と北校が今ひとつになったというところですが、今後将来的な、公立高校の配置という中で、考えたときに、これは合わせて、特に普通科に関しては、県立というところだけじゃなくても、もちろんやっていただいているんですけど、市立のところも含めた、そうした考えの中で、進めていくのが合理的かと思しますので、お願いいたします。

あと、带状疱疹、県の制度、令和7年度、これ今、重なってますけど、こちらは令和7年度までいいですよという質問です。

それから最後に、先ほど万博の日で高島市長、昨日行かれたということだったんですけども、西宮の日もあるのかなと思ったら10月5日であるそうだったんですが、これちょっと知らなかったのも、ぜひ、うちの役所の問題かもしれないですけども、私もいけたら行こうと思いますけど、せっかくですから市の日を決めるときには知っておきたいなど、どこに目詰まりがあったのかは分かりませんが、そういうようなことがありましたので、よろしくお願いいたします。

（守本 南あわじ市長）

教育のお話が出ましたので、同じところでやった方が効率的かなと思いますので、ちょっと割り込ませていただいて大変失礼いたします。

以前からちょっとお話してはいますが、地方部における高校教育を考える首長の会というのが、県内の24市町の首長でやっております。今私が、世話人代表をさせていただいておりますので、ちょっとお話させていただきたいんですけども、さきの県立高校の第三次実施計画のときには、当時の西村加西市長が音頭をとらえて、斎藤知事、藤原教育長と意見交換をさせていただきまして、その結果、地方部における県立高校の存続を明記した計画も策定いただいて、また、高校が統合する地域において丁寧に住民説明等実施をしていただいたということで、これについては大変感謝を申し上げたいと思います。

その後も、アンケートをとり、また議論をしてきたんですけども、その中でやはり地方部で高校を存続させるというのは町の発展にとって不可欠である、また高校の独自性を明確化していくことはそのためにも最重要であるというようなことが共通した意見として出されております。

その後、国においては、令和7年度の地財の対策で、公立高校における地域の担い手の確保育成の推進ということで、公立高校と産業界等の連携に関する、特別交付税措置が創設されまして、公立高校市町村への支援がうち出されたということでありまして、一方で先ほどの教育無償化の一環で私立高校に対する支援というものがうち出されて、この県立高校がある市町村におきましては本当に危機感を持っているということでございます。

ということで、首長の会の方で先ほど、開いて合意した3点お願いがあります。

まず第1に、地元の県立高校活性化をしていくために、県と市町長が密接に意見交換できる協議の場を設けていただきたい。

第2に市町が地元高校の魅力化や活性化に向けて取り組む場合に県としての支援制度を設けていただきたい。

そして第3に高校の公立高校の職員が、勤務校その地域に関わる現状課題についての認識を深めるような施策を打ち出していきたい、ということでございます。

ということであったんですが、本日の説明の中で、総務部の主要施策で、私立高校の魅力向上に係る検討会というのがなされるというのをこの目にいたしましたので、ぜひ、これ地方部に限るのがいいのかどうかですけれども、公立高校の魅力向上に係る検討会というようなものも開催していただければということでもちょっとこれは追加的にお願いを申し上げさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

(岩根 加東市長)

16 ページ、有機農業、出口対策についての関連でお願いします。

学校給食の供給の拡大ということでございます。加東市は、オーガニックビレッジ宣言をしております。有機農業に力を入れていくこととしてるところでございます。

ただ、去年着手したばかりで、今のところどうやって進めていくかというところで非常に悩みが多いというところがございます。いろいろ調べてみますと学校給食の活用で全国的な先進事例がたくさんあって、これ加東市でやるにはなかなかしんどいなという思いがございまして、これから様々なご指導いただければなと思っております。

学校給食では、加東市実は小中ともに給食費を無償にしているんですけども、高く買えません。

今は有機農産物も入っているんですけども、観光の方の物と同額で買い取っています。従って高い値段では買えない。それから量がまとめて必要になります。生徒2,700名一括で作りますので、かなりの量が必要になってきます。そうすると、生産分のかなりを使ってしまうので、これでは農家さんが儲からないなというところがございます。

それからもう一つ給食側から見ると、複数の材料が必要だと。例えばカレーをつくる、スープをつくるのにしても、じゃがいも、にんじん、たまねぎとか、複数の種類の野菜が必要なんですけれども、すべてをその時期に有機の農産物を集めるのは難しい、したがってなかなか有機農産物と観光農産物を混ぜて料理を作ってもなかなか「有機の日」と言いにくいなというような問題が実は生じています。ということでなかなか全国の事例のように上手くいかないなこんなふうには思っています。

今聞いてましたのを、例えば明石市さんに売るのもありなのかなというところで、なかなかちょっと参考になった次第でございますが、時期まとめてっていうのが難しいので、どうなるのかなと思っております。

私としては、高く買ってくれる販売先との商談会みたいなものをね、実は昨年、近畿農政局と県の方のご紹介で、地元でもやってもらいまして、これは非常にありがたかったです。

それからもうひとつ直売所の確保みたいなものができたらいいのかなと思っております。これ①の方である流通モデルの参加という意味なのかなと思いつつながら、やはりその売れる場所、しかも高く売れる場所、その確保は何とかできないだろうかということでもいろいろ模索をしながら、悩んでいるところ。そして商談会はやっぱり一回でまとまるものではないので、繰り返し、10年ぐらい続けられないかなと思ったりもしています。

ただ、加東市で、去年レベルの商談会じゃなかなか無理がありますんで、ぜひ県のご支援、或いはその国の支援確保なんとかとれへんかなと。お金の問題ではなくて、業者の紹介というのができへんかなと思ったりしています。いずれにしましても加東市現在模索の最中なので、そういう出口戦略のご教授或いはご指導いただければな、或いは可能なご協力お願いしたいと思ってるところでございます。以上でございます。

(守本 農林水産部長)

冒頭から、尼崎市の松本市長、明石市の丸谷市長、農村部の加東市の岩根市町と都市部と農村部に挟まれて、うれしくもあり、プレッシャーを感じております。

松本市長からお話ございましたように出口で、農業振興なのか、食育なのかというのは実は有機にはじまらず、すでに定着しつつある地産地消とか県産県消の取組をしてきたときから、ずっと同じ課題を農業部局と教育委員会とそういったことをずっと話し合ってきた、一定程度地産地消とか県産県消というのは量が十分かどうかは別として、定着しつつあるのかなというふうに感じています。この有機給食も市長おっしゃったように、量の問題、予算の問題、給食企画の問題、いろんなことで、やっぱりまだ、学校関係者の方のご理解も十分にいただけてないということ認識しております。

そういう意味で今事業として取り組ませていただいているのは、市町おっしゃったようにまさに1回やってみるっていうところ、ブーストかけるかどうかはまた各市町の意向もまたご確認をさせていただきたいんですけど、昨年度は3市において実施をいただきました。やっぱりそのやってみるっていうところで、その食材を使っていただくということと調達の難しさ、実際に調理をしていくことの大変さっていうようなことも含めまして、やっぱりその、食の教育というか、児童生徒に、単に食材として地元のもの食べるほかに、もう1つ、生物多様性だとか、環境の問題を、食事のときに考えていただける機会をつくるという意味で、丸谷市長おっしゃったように、食育・農業振興・SDGsすべてに繋がる取組ではないかなっていうふうに考えております。こういったことをやっぱりまず、現場の方にご理解いただくという意味で、今年はちょっと少なからずまだまだ少ないです、今年度は3市を5地区に、5件に拡大をして、こういった取組を広げていきたいと考えております。

丸谷市長からお話ございましたように、学校給食の現場は各市町、様々でございますので、抱えている問題を、アドバイザーの派遣なども通じながら、丁寧に対応できるようにさせていただきたいということと、先ほど岩根市長から、加東市から明石市にというお話もございますけどもそうした産地と都市部の市町との結びつきも、これも県も、間に入らせていただいてマッチングなどもさせていただきたいなと思っております。コーディネーターにつきましては、例えば栄養教諭の方が、食材の調達まで考えるのかというところが難しさがあると思いますので、そういったところを間に入ってくるような、事業者を選定できないかなと考えているところでございます。

また岩根市長からお話ございましたような、学校給食での供給に加えて商談会ですとか、外へ販路を拡大していくというのはとても大切なことというふうに考えております。

こうした機会がどれだけつくれるかっていう話もあるんですけど、直場所での売り場確保などもJAなどと、連携していければと考えております。今オーガニックビレッジ市町、県内で9市町で取り組んでくださっております。この中での意見交換といったことも大事なかなと思っておりまして、こういう機会も増やしながら、県全体でそれぞれ情報を共有していただきながら、レベルアップを図っていききたいというふうに考えております。いずれにいたしましても、有機農業の推進につきましては、しっかりと取り組んで参りますので、これから引き続きよろしく申し上げます。私からは以上です。

(有田 総務部長)

尼崎市長からご質問いただきました、私立高校の魅力向上にかかる検討会についてでございます。

第1回が2月、開催をさせていただきました、そこには私立高校の先生方、11名の方に来ていただきまして、いろいろとご意見を伺ったところです。やはり先生方の方は、建学の精神に基づいて特色ある教育をやっているということを熱く語られているということがございまして、そういった状況の中で、なかなか厳しいことが起こってきていると言われております。物価の高騰であるとか人材の確保の問題であるとかそういったことが、やはり課題として今でてきていることをおっしゃっておられました。そういった中でも特色のあるカリキュラムでありますとか、生徒のための施設の整備であるとかこういったことをどうやって今後対応していくか、これに県でありますとか市町の方になるかもしれません、いろいろと一緒にやっていけたらなということでご意見をいただいているというところでございます。

キャップ制というようなお話もございましたけれども、先ほどの建学の精神ということを考えますと、やはり先生方は慎重なご意見が多かったというのが事実かと思えます。なかなかそういったところに一定、何か影響が出るのではないかということ、かなり懸念点として持たれていることを感じました。そういったことも今後我々検討していくなかではひとつの材料になるのではないかと考えております。

ただ現時点で何も決まっている状況はございません。先ほどちょっとご説明をさせていただきましたけれども、今後、全私立高校の方にアンケートをさせていただいて、ちょっとご意見いただこうかと思えます。併せて市町の皆様方からも必要であれば、ご意見をいただいて、それを今後の対応検討に使わせていただきたいと思いますなと思っております。

先ほど申しましたが、まだ検討は全然進んでいないという状況でございますけれども、情報の方も、なるべく早く、広くお出しをさしていただいで共有した上で、検討の方向性といえますか、新たな対策を考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(藤原 教育長)

まず尼崎市長さん公立高校の位置付けでの普通科の強みとのご指摘がございました。

本県はやはり公立高校・県立市立高校の、県民、或いは子供たちの期待はやはり他の府

県から違って非常に高いと思っております。そのようなこともありまして、普通科進学科、普通科改革を昨年来から行っております。令和6年度に普通科の新学科を7校で設置をし、この4月には11校で設置をし、全体で18校で、普通科進学科を設置いたしました。これは全国トップクラスの、指定校の数になっておりまして、国から評価をされております。これらは特に2月の推薦の段階で、募集を行っている学科が多い状況ですが、人気も高いというような状況でありますので、今後ともこのような普通科の進学科の設置に加えて、各学校がどのような研究を行っていくか例えばSSH、スーパーサイエンスハイスクール、本県で16校で指定を受けておりますが、これは東京都に次ぐ全国2番目の指定校数となっております、これらを踏まえましても兵庫県の公立高校、市立高校は非常に頑張っているということもございます。

今年度実はもうすでに設置していますが、第3次実施計画、これに代わる、新たな推進計画を、今年度作ろうと思っております、この私学の無償化の影響も踏まえながら、新たなタイプの学校の設置なども、折り込みながら、高校のさらなる魅力づくりを、今年度計画を具体的に作っていきたいと思っております。

それに加えて先ほど南あわじ市長さんがおっしゃった、地方部の学校につきましても、やはり地方部は、子供たちが通学の範囲内で唯一となっている学校も多くあると思います。小規模校もありますが、これらは廃止することはできません。さらなる魅力を備えた学校にしていかなきゃいけません。今年度新たな取組で例えば、遠隔授業を今年度から始めようとしておりまして、今年まだ基盤づくりですけども、地方部の小規模校に、一定の県の配信センターから、遠隔授業が複数校でできるような取組を進めることも含めまして、今年度地方部の高等学校の活性化に向けた委員会を、教委内部に設置をしております、実は地方部の会、市長さんの会とも積極的に意見交換をしたいなというふうにも内部で思っておりますので、ぜひ、先ほどご指摘をいただいた点も含めて、地方部の活性化あらゆる手段を用いて活性化の検討をしていきたいと思っております。

これらの点につきましても夏には知事とも総合教育会議がございますので、この会議も活用しながら、知事とも、議論を重ねさせていただき、オール県で、支援をしていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また西宮市さんの今後の公立高校の適正配置、これは毎年度入学者の定員を決めるときには、市立高校も含めて中学校の卒業生数、入学者の数であるとか、或いは子供たちには2回にわたって進学希望調査を取っておりますので、それらを含めて、私立高校も含めて、適正な定員を毎年、議論しております。今後来年特に来年、令和10年度以降、さらなる少子化が見込まれてきておりますので、適正配置につきましても、一緒に、ご議論をしていただければ幸いです。

それから尼崎市長さんの部活動の地域移行の関係であります、特に昨年度と今年度と市町では国の実証事業とそれから部活動指導員、国県市町で3分の1ずつの財源で使った事業を中心にいつから移行をはじめるか議論をされておられます。これがいま大きな財源になっておりまして、令和7年度も昨年度の倍の予算は確保しております。

実はこの2つの事業を、令和8年度からいかに本格的な地域移行の財源としていくかと

ということがポイントでありまして、国の方では昨年8月に実行会議というものを立ち上げられておりまして、おそらくまもなくいろんな支援に向けた取りまとめがされ、それが8月の概算要求に盛り込まれていくというように理解しております。

あわせて昨年ずっと我々市長と議論していく中で、先ほど財政問題も含めて、共通した課題も集約しておりますので、すでに県の推進委員会の中に3つの専門部会を設けて、どのような支援ができるかっていうことも並行して、早い段階で集約していこうと思っておりますので、今の実証事業と、部活動指導員の予算、そして、国の実行会議の取りまとめ、そして我々の専門部会での支援、それをうまく集約して、市町の負担をできるだけ少なくしていく、それらのことを今年度、議論していきたいと思っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

(津田 市川町長)

市川町では消防団員の数が最近激減しております。地元の消防団活動にも支障が生じてきております。こういった消防団員の確保のために、県に1点だけお願いしたいことがございます。それは何かと言いますと子供たちに、将来まちを担っていただく、そういう観点から、三木の消防学校に多分あるんだと思いますけども、起震車、地震の発生を体験する車があるかと思えます。

そういったものを貸し出していただいて、できれば地元の消防団の活動の中で、子供たちを集めて、また消防団員自らが、地震の際の体験をさせてやりたい、そういう思いがございまして、もし可能でしたら、県の方、そういう貸し出しの方も検討していただきたいと思えます。以上でございます。

(唐津 危機管理部長)

我々といたしましても、消防団員の数が減ってきているということ、重要な課題だと思っております。

今言われておりました起震車の関係ですが、結構人気がありまして、必ずしも希望が叶うかどうかは断言できませんが、できるだけ希望するところには、我々としても、起震車を出していきたいと思えますので、危機管理部にお問い合わせいただければと思えますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(高島 芦屋市長)

回答は結構ですのでお伝えさせていただきます。部活の地域展開の話で、ランニングコストの話が出ると思うんですけども、一方で大事なのはインシヤルコストだと思います。

何が言いたいかというと、学校という場をどう地域に開いていくかということが大事だと思います。これは公共施設の管理面から最適化、これは全市町に関わることだと思うんですが、学校をどう地域の核にしていくかということは大事だと思います。部活の地域展開をうまく活かすことによって、学校という場を地域に開いていくことのきっかけにもなると思えますので、ぜひそういう目線を持って、インシヤルコストをどうやって、導線を

分けるかとか、どうやってセキュリティを担保するかとか、そういうところをぜひ見ていただければと思いますので、ここは教育委員会だけではなく全体の話だと思っていますので、よろしくお願いいたします。

(田村 三田市長)

端的に申し上げます。まず病院事業なんですけども知事にもお願いしておりますけども、三田市民病院の再編統合におきまして、私自身が基本計画の説明に回っています。

市民の多くから、財政負担は大丈夫かと言われておりますので、是非とも、整備費の補助率の見直しと、平米単価の見直しを早急をお願いしたいと思っております。

2点目が、養父市もあると思っておりますけども、いわゆるバスの無人化の実証実験、三田市も進んでおります。中型バスで路線バスの、実証実験をやっております。国の5分の5の補助から5分の4に減らされましたので、5分の1分のさらなる補助を、国と県と市とで案分という形をお願いできないかと。

3点目ツキノワグマの出没ということで、三田市ではまた本年に入ってツキノワグマ情報が出ておりますので、早急に、マニュアル作成をお願いしたいと存じます。

ありがとうございます。

【閉会挨拶】

(齋藤 兵庫県知事)

本来であればもう少し、意見を、発言していただける時間を確保すべきだったのかもしれないんですけども、こちらの方の説明も長くなってしまい、そのあたりご容赦いただければと思います。

今日は今年度最初の市町懇話会で、限られた時間でしたが、皆さんと意見交換ができて、大変よかったと思っています。

いただいた意見については、しっかり受け止めながら、皆さんとともに、また、医療の問題、農業の問題、教育の問題、様々な課題がありますが、それぞれ私含めまして、各部局と連携させていただきながら、対応していきたいと思っております。

教育の問題につきましては、部活動の地域移行や高校のあり方も大変課題が多いところでもあります。私学のあり方の検討会については、先般久元市長より、高校の無償化に際しての危機感の中から、セットさせていただいたということではありますが、国の方がこの無償化をすすめるという話になっておりますので、そういった中で、やはり大事なものは、守本市長がおっしゃっていただいた通り、県としてやっぱり公立高校の魅力をどう地域ごとエリアごとに高めていくかというところが、県がやるべき一番大きなことではと思うので、今できることからということで、環境整備をさせていただいておりまして、これが、今県が、予算上注力して取り組んでいるところです。まだ足りていない面もありますけども、それと引き続き並行して、予算ういソフト面でも充実させていくということが非常に大事だと思っていますので、引き続き皆さんからご意見いただきながらやっていきたいと思っています。

それ以外にも人材不足の問題。これバスも含めましてあらゆる業界そう。特に技術職のスタッフの不足がこれから顕著になって、このあたりは県もまちづくり技術センターからのノウハウの提供や、県の技術職員との連携とか、そういったところもしっかりやっていきたいと考えているので引き続きよろしくをお願いします。

いずれにしましても、今年度の県政、早、スタートして1ヶ月経ちますけど引き続き皆様がた等の各地域ごとに、また行かせていただいて、いろんな課題を共有しながら、県政そして市町政を前に進めていくということをしっかりやっていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

そして藤原市長におかれましては、この度でご退任ということで、この間、市政の運営、そして、県政へのご助言などいただいたということ、あらためて御礼申し上げます。本当にありがとうございました。以上でご挨拶とさせていただきます。